

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年8月13日
【中間会計期間】	第24期中(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
【会社名】	株式会社和心
【英訳名】	Wagokoro co., ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 森 智宏
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区千駄ヶ谷三丁目20番12号
【電話番号】	03-5678-0556
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 斎藤 順一
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区千駄ヶ谷三丁目20番12号
【電話番号】	03-5678-0556
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 斎藤 順一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 中間連結会計期間	第24期 中間連結会計期間	第23期
会計期間	自 2025年1月1日 至 2025年6月30日	自 2026年1月1日 至 2026年6月30日	自 2025年1月1日 至 2025年12月31日
売上高 (千円)	1,296,404	1,661,641	2,783,840
経常利益 (千円)	264,456	430,450	531,563
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (千円)	267,243	391,747	706,854
中間包括利益又は包括利益 (千円)	268,304	391,747	706,854
純資産額 (千円)	836,839	2,018,090	1,267,524
総資産額 (千円)	1,529,490	2,732,354	1,865,862
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	41.68	58.09	109.71
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	35.82	45.82	89.52
自己資本比率 (%)	51.5	72.9	66.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	304,965	418,903	610,154
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△173,240	△283,143	△144,787
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	24,181	424,501	△55,917
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (千円)	346,320	1,160,154	599,863

(注) 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。当中間連結会計期間における主要な関係会社の異動としては、インバウンドMD事業セグメントにおいて、株式取得によりエス・ティー・エヌ伊豆株式会社を子会社化したことに伴い、同社を当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結累計期間におけるわが国経済は、社会・経済活動の正常化が進み、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな持ち直しが見られました。一方で、米国政府による関税政策の変更をはじめとする通商政策の動向や、各国の経済政策の変化等を背景とした世界経済の不確実性が高まっております。加えて、中国経済の動向や日中外交関係の変化等に伴う中国からの訪日客数の変動が国内景気に影響を与える可能性があり、また、物価上昇や中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があり、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの属する小売・サービス業界は、アフターコロナにおいて消費者の購買行動が順調に回復する中でも、食材価格や労働力不足による人件費上昇など、収益性の改善については厳しい状況が依然として続いております。また、2026年1月～6月の訪日外客数は約2,108万人となり、昨年に続き2年連続で6月までの累計は2,000万人を超えており（出典：日本政府観光局（JNTO））、インバウンド需要は順調に推移しております。このような経済環境の下、当社は「日本のカルチャーを世界へ」を経営理念に、「日本文化を感じるモノを作り販売する」事業を中心としたインバウンドMD事業及びその他事業の強化に引き続き取り組みました。個人消費や国内観光の回復や訪日外客数の増加を背景に、来店客数も増加（前年同期比28.9%増）しております。

当中間連結累計期間においては来店客数が前年同期比28.9%と増加したため増収となりました。出退店につきましては、当中間連結累計期間において、出店は3店舗であり、当中間連結累計期間の店舗数は合計38店舗（前連結会計年度末比3店舗増）となりました。一方で、店舗関連費用の削減に取り組み、販売費及び一般管理費は755,558千円（前年同期比19.5%増）となりました。

その結果、当中間連結累計期間の経営成績は、売上高1,661,641千円（前年同期比28.2%増）、営業利益は455,273千円（前年同期比67.5%増）、経常利益は430,450千円（前年同期比62.8%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は391,747千円（前年同期比46.6%増）となりました。

各セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

（インバウンドMD事業）

インバウンドMD事業においては、訪日外客数の増加を背景とした既存店の好調に加え、当中間期より連結子会社化したエス・ティー・エヌ伊豆株式会社が、静岡県伊東市の「道の駅伊東マリントウン」内等で運営する店舗が収益に寄与いたしました。

出店につきましては〔かんざし屋wargo〕を1店舗、〔北斎グラフィック〕を2店舗出店しました。当中間連結累計期間末における店舗数は、〔かんざし屋wargo〕14店舗（前連結会計年度末比+1店舗増）、〔The Ichi〕1店舗（同±0）、〔北斎グラフィック〕15店舗（同2店舗増）、〔箸や万作〕5店舗（同±0）、〔1円着物wargo〕2店舗（同±0）、〔MUSUMUSU〕1店舗（同±0）、合計38店舗（同3店舗増）となりました。その他、ネット通販、OEMサービス等も行っております。

その結果、インバウンドMD事業の売上高は1,551,014千円（前年同期比30.4%増）、セグメント利益は557,833千円（前年同期比54.2%増）となりました。

（その他事業）

その他事業においては、静岡県を中心に空き家をリノベーションした不動産賃貸業及び宿泊施設を運営しております。

その結果、その他事業の売上高は112,007千円（前年同期比3.6%増）、セグメント利益は17,700千円（前年同期比5.7%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて608,309千円増加し1,679,438千円となりました。これは主に現金及び預金が560,291千円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて258,182千円増加し1,052,916千円となりました。これは主にのれんが230,954千円増加したことなどによります。

その結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて866,492千円増加し2,732,354千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて28,799千円減少し407,991千円となりました。これは主に短期借入金が92,397千円減少し、未払法人税等が44,783千円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて144,726千円増加し306,273千円となりました。これは主に長期借入金が144,726千円増加したことなどによります。

その結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて115,926千円増加し714,264千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて750,566千円増加し2,018,090千円となりました。これは主に資本剰余金が352,566千円減少し、利益剰余金が984,782千円増加したことなどによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ560,291千円増加し、1,160,154千円となりました。

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは418,903千円の収入となりました。これは主に税金等調整前中間純利益451,617千円、減価償却費17,240千円などの計上があった一方で、棚卸資産の増加37,457千円、仕入債務の減少23,590千円などがあったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは283,143千円の支出となりました。これは主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出256,590千円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは424,501千円の収入となりました。これは主に長期借入れによる収入400,000千円、長期借入金の返済による支出239,000千円および新株の発行による収入478,775千円があったことによるものです。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において新たに発生した優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2026年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,527,024	8,534,024	東京証券取引所 グロース	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	8,527,024	8,534,024	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2026年8月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2026年2月27日 (注) 1	—	6,511,724	—	50,000	△593,035	393,651
2026年1月1日～ 2026年6月30日 (注) 2	2,015,300	8,527,024	240,469	290,469	240,469	634,120

(注) 1. 2025年12月15日付の会社法第370条及び当社定款の定めに基づく取締役会決議において、資本準備金を減少し、欠損てん補を実施しております。会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を593,035千円減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。
2. 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2026年6月30日現在			
氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
森 智宏	神奈川県小田原市	1,703	20.25
E L L E有限責任事業組合	東京都中央区京橋3丁目12-6	1,642	19.53
株式会社フォレスト	東京都渋谷区千駄ヶ谷3丁目20-12	1,007	11.98
佐野 健一	東京都新宿区	717	8.53
吉村 英毅	東京都港区	353	4.20
最上 夢人	東京都新宿区	281	3.34
吉村 英毅	東京都港区	153	1.82
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	124	1.48
株式会社ローカル	熊本県熊本市西区春日3丁目15-60	111	1.32
吉岡 博之	大阪府茨木市	105	1.24
計	—	6,200	73.69

(注) 上記のほか当社が自己株式117千株を保有しておりますが、議決権がないため上記大株主の状況には含めておりません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 117,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,406,900	84,069	—
単元未満株式	普通株式 2,324	—	—
発行済株式総数	8,527,024	—	—
総株主の議決権	—	84,069	—

(注) 「単元未満株式」欄には、当社保有の自己株式42株が含まれております。

② 【自己株式等】

2026年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社和心	東京都渋谷区千駄ヶ谷 3丁目20-12	117,800	—	117,800	1.38
計	—	117,800	—	117,800	1.38

(注) 上記には単元未満株42株は含まれておりません。

2 【役員の状況】

前連結会計年度の有価証券報告書提出後、当中間連結会計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

当社の中間連結財務諸表は、第一種中間連結財務諸表であります。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年1月1日から2026年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、監査法人アリアによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	599,863	1,160,154
売掛金	118,273	113,903
商品	252,177	305,779
前渡金	27,014	26,923
その他	74,886	73,655
貸倒引当金	△1,088	△977
流動資産合計	1,071,128	1,679,438
固定資産		
有形固定資産		
建物	196,795	221,256
土地	98,028	112,148
建設仮勘定	—	1,679
その他	46,017	42,834
有形固定資産合計	340,840	377,919
無形固定資産		
ソフトウェア	3,269	2,886
のれん	—	230,954
その他	64	64
無形固定資産合計	3,333	233,905
投資その他の資産		
関係会社株式	80,465	84,278
敷金	139,032	151,491
繰延税金資産	166,572	166,572
その他	64,489	38,748
投資その他の資産合計	450,559	441,091
固定資産合計	794,734	1,052,916
資産合計	1,865,862	2,732,354
負債の部		
流動負債		
買掛金	60,400	60,796
短期借入金	175,737	83,340
1年内返済予定の長期借入金	24,000	40,274
未払金	107,673	114,679
未払法人税等	14,930	59,713
未払消費税等	—	9,762
前受金	21,550	13,403
預り金	8,895	4,555
賞与引当金	13,371	11,785
その他	10,231	9,679
流動負債合計	436,791	407,991
固定負債		
長期借入金	153,762	298,488
その他	7,785	7,785
固定負債合計	161,547	306,273
負債合計	598,338	714,264

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	290,469
資本剰余金	967,465	614,899
利益剰余金	222,259	1,207,042
自己株式	—	△119,956
株主資本合計	1,239,725	1,992,454
新株予約権	27,798	25,635
純資産合計	1,267,524	2,018,090
負債純資産合計	1,865,862	2,732,354

(2) 【中間連結損益及び包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	1,296,404	1,661,641
売上原価	392,105	450,810
売上総利益	904,298	1,210,831
販売費及び一般管理費	※ 632,474	※ 755,558
営業利益	271,823	455,273
営業外収益		
受取利息	3,650	607
為替差益	1,099	—
受取遅延損害金	—	498
その他	977	579
営業外収益合計	5,727	1,685
営業外費用		
支払利息	4,134	5,327
為替差損	—	410
持分法による投資損失	4,051	17,353
雑損失	4,908	—
その他	—	3,416
営業外費用合計	13,094	26,508
経常利益	264,456	430,450
特別利益		
固定資産売却益	200	—
持分変動利益	8,302	21,166
関係会社株式売却益	2,061	—
訴訟損失引当金戻入額	268	—
特別利益合計	10,833	21,166
税金等調整前中間純利益	275,289	451,617
法人税、住民税及び事業税	6,985	59,869
法人税等合計	6,985	59,869
中間純利益	268,304	391,747
(内訳)		
親会社株主に帰属する中間純利益	267,243	391,747
非支配株主に帰属する中間純利益	1,061	—
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
中間包括利益	268,304	391,747
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	267,243	391,747
非支配株主に係る中間包括利益	1,061	—

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	275,289	451,617
減価償却費	9,053	17,240
のれん償却額	1,114	4,913
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	△110
賞与引当金の増減額 (△は減少)	541	△1,585
受取利息及び受取配当金	△3,650	△607
支払利息	4,134	5,327
固定資産売却損益 (△は益)	△200	—
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	△3,171	—
持分変動損益	△8,302	△21,166
持分法による投資損益 (△は益)	4,051	17,353
関係会社株式売却損益 (△は益)	△2,061	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△26,686	13,490
仕入債務の増減額 (△は減少)	16,166	△23,590
未払金の増減額 (△は減少)	△30,872	△17,461
棚卸資産の増減額 (△は増加)	22,420	△37,457
未払消費税等の増減額 (△は減少)	6,404	8,333
その他	51,362	21,693
小計	315,592	437,989
利息及び配当金の受取額	251	607
利息の支払額	△4,134	△5,327
法人税等の還付額	240	2,776
法人税等の支払額	△6,985	△17,142
営業活動によるキャッシュ・フロー	304,965	418,903
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△128,957	△50,556
有形固定資産の売却による収入	300	—
無形固定資産の取得による支出	△3,255	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △256,590
定期預金の預入による支出	△20,002	—
定期預金の払戻による収入	—	34,502
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	5,239	—
貸付金の回収による収入	1,442	—
敷金の差入による支出	△28,007	△16,400
敷金の回収による収入	—	3,900
その他	—	2,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△173,240	△283,143

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	△7,052	△92,397
長期借入れによる収入	116,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△83,942	△239,000
リース債務の返済による支出	△1,003	△2,919
自己株式の取得による支出	—	△119,956
株式の発行による収入	—	478,775
新株予約権の発行による収入	180	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,181	424,501
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	30
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	155,906	560,291
現金及び現金同等物の期首残高	190,414	599,863
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 346,320	※1 1,160,154

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当社は、2026年1月30日付でエス・ティー・エヌ伊豆株式会社の全株式を取得したことに伴い、当中間連結会計期間より同社を連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(中間連結損益及び包括利益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
給料及び手当	220,485千円	251,546千円
地代家賃	153,198千円	201,047千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
現金及び預金勘定	346,320千円	1,160,154千円
現金及び現金同等物	346,320千円	1,160,154千円

※ 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

株式取得により新たにエス・ティー・エヌ伊豆株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに取得のための収入（純額）との関係は、次のとおりであります。

流動資産	72,881 千円
固定資産	12,305 千円
流動負債	△51,055 千円
のれん	235,868 千円
合計	270,000 千円
現金及び現金同等物	△13,409 千円
差引：取得のための支出	256,590 千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1.配当金支払額

該当事項はありません。

2.基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3.株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

1.配当金支払額

該当事項はありません。

2.基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年8月13日 取締役会	普通株式	50,455	6.00	2026年6月30日	2026年9月10日	利益剰余金

3.株主資本の著しい変動

当中間連結会計期間において、新株予約権の行使により、資本金及び資本準備金がそれぞれ240,469千円増加いたしました。

また、2026年5月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行った結果、自己株式が119,956千円増加いたしました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	中間連結 損益計算書 計上額 (注2)
	インバウンド MD事業	その他事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	1,189,658	106,745	1,296,404	-	1,296,404
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	1,189,658	106,745	1,296,404	-	1,296,404
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	1,380	1,380	△1,380	-
計	1,189,658	108,125	1,297,784	△1,380	1,296,404
セグメント利益	361,703	18,773	380,477	△108,653	271,823

(注) 1. 調整額 △108,653千円は、本社管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	中間連結 損益計算書 計上額 (注2)
	インバウンド MD事業	その他事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	1,551,014	110,627	1,661,641	-	1,661,641
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	1,551,014	110,627	1,661,641	-	1,661,641
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	1,380	1,380	△1,380	-
計	1,551,014	112,007	1,663,021	△1,380	1,661,641
セグメント利益	557,833	17,700	575,533	△120,260	455,273

(注) 1. 調整額 △120,260千円は、本社管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「インバウンドMD事業」セグメントにおいて、当中間連結会計期間にエス・ティー・エヌ伊豆株式会社の全株式を取得いたしました。当該事象によるのれんの増加額は235,868千円であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
(1) 1株当たり中間純利益	41円68銭	58円09銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	267,243	391,747
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	267,243	391,747
普通株式の期中平均株式数(株)	6,412,500	6,743,639
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	35円82銭	45円82銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数	1,047,247	1,806,830
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会 計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2026年1月26日開催の取締役会において、エス・ティー・エヌ伊豆株式会社の全株式を取得して子会社化することを決議し、同年1月30日付で同社の全株式を取得しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 エス・ティー・エヌ伊豆株式会社

事業の内容 食料品及び雑貨の店舗運営

(2) 企業結合を行った主な理由

エス・ティー・エヌ伊豆株式会社は、静岡県伊東市における観光・レジャーの要所であり、地域有数の集客拠点である道の駅伊東マリタウン内等で店舗を運営しており、地域の特産品を活かした菓子や加工食品など、主に国内観光客の需要を捉えた飲食物品販売に圧倒的な強みを有しております。当社のノウハウを当該事業の運営に導入することで、店づくり・商品構成・販売の強化を図り、対象会社の収益力をさらに引き出すことが可能であると判断いたしました。

(3) 企業結合日

2026年1月30日（株式取得日）

2026年1月31日（みなし取得日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績期間

2026年2月1日から2026年6月30日

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得価額については、相手先との守秘義務契約に基づき公表を控えさせていただきますが、客観的な評価手法に基づく算定結果を参考に、協議の上決定しております

4. 発生したのれん金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

235,868千円

(2) 発生原因

今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

投資効果の発現する期間において均等償却しております。

5. 取得原価の配分の完了に関する事項

第1四半期連結会計期間において完了していなかった取得原価の配分につきましては、当中間連結会計期間において確定しております。なお、暫定的に算定された金額からの変更はありません。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	72,881	千円
固定資産	12,305	千円
資産合計	85,186	千円
流動負債	51,055	千円
負債合計	51,055	千円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第24期（2026年1月1日から2026年12月31日まで）中間配当について、2026年8月13日開催の取締役会において、2026年6月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

① 配当の総額	50,455千円
② 1株当たりの金額	6円00銭
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2026年9月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年8月13日

株式会社和心
取締役会 御中

監査法人 アリア

東京都港区

代表社員 公認会計士 茂 木 秀 俊
業務執行社員

代表社員 公認会計士 山 中 康 之
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社和心の2026年1月1日から2026年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年1月1日から2026年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益及び包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社和心及び連結子会社の2026年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸

表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは期中レビューの対象には含まれていません。